独立行政法人評価制度委員会

主管省及び庶務担当部局課　総務省行政管理局管理官（独立行政法人評価担当）

電話番号　(03)5253–5445

ホームページ

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/dokuritugyousei/index.html

根拠法令　独立行政法人通則法第 12 条

設置年月日　平成 27 年４月１日

所掌事務

１．　総務大臣が定める目標策定及び評価に関する指針を策定・変更しようとするとき、あらかじめ総務大臣に意見を述べること

２．中（長）期目標の策定・変更、中（長）期目標の期間における業績評価、中（長）期目標の期間の終了時までの中期目標管理法人・国立研究開発法人の業務及び組織の全般にわたる見直し内容などについて、主務大臣に意見を述べること

３．中期目標管理法人・国立研究開発法人の主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告をすること

４．３．の場合において、特に必要があると認めるときに、内閣総理大臣に意見具申をすること

５．独立行政法人の業務運営に係る評価の制度に関する重要事項を、調査審議し、必要があると認めるときは、総務大臣に

意見を述べること

6．独立行政法人の業務運営に係る評価の実施に関する重要事項を調査審議し、評価の実施が著しく適正を欠くと認めるときは、主務大臣に意見を述べること

7．その他法律によりその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等

＜分科会＞ なし

＜部　会＞ 評価部会、会計基準等部会

委員＜定数＞ 10人以内（学識経験者）

うち常勤 なし

＜任期＞ ２年

＜氏名＞ ◎澤田　道隆（花王株式会社特別顧問）

○原田　久（立教大学法学部長）

浜野　京（信州大学理事）

天野　玲子（東日本旅客鉄道株式会社取締役（社外））

金岡　克己（株式会社スカイインテック特別参与）

栗原　美津枝（株式会社価値総合研究所代表取締役会長）

島本　幸治（ソシエテ・ジェネラル証券株式会社代表取締役社長）

高橋　真木子（金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授）

○長村　彌角（有限責任監査法人トーマツ　パートナー）

野﨑　邦夫（住友化学株式会社常勤監査役）

諮問・答申事項等

・独立行政法人の中期目標の変更について（教職員支援機構）（R4.6.1）
・独立行政法人の中（長）期目標の変更について（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」関連（一括変更）、産業技術総合研究所、都市再生機構、住宅金融支援機構）（R4.7.1）
・独立行政法人の中期目標の変更について（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）（R4.10.17）
・独立行政法人の中期目標の変更について（国民生活センター）（R4.12.21）
・独立行政法人の中（長）期目標の変更について（情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、エネルギー・金属鉱物資源機構）（R5.1.26）
・令和５年度から始まる中（長）期目標案について（R5.2.16）
・独立行政法人の中（長）期目標の変更について（日本医療研究開発機構、国立美術館、科学技術振興機構、日本学術振興会、宇宙航空研究開発機構、大学改革支援・学位授与機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、自動車事故対策機構、環境再生保全機構）（R5.2.16）
・独立行政法人の中期目標の変更について（国立文化財機構）（R5.7.12）
・独立行政法人の中期目標の変更について（日本高速道路保有・債務返済機構）（R5.10.23）
・独立行政法人の中（長）期目標の変更について（情報通信研究機構、住宅金融支援機構）（R6.1.25）

・令和６年度から始まる中期目標案について（R6.2.15）
・独立行政法人の中（長）期目標の変更について（日本医療研究開発機構、国際交流基金、量子科学技術研究開発機構、日本原子力研究開発機構、宇宙航空研究開発機構、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター）（R6.2.15）
・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の新たな中期目標案について（R6.2.27）
・独立行政法人の中期目標の変更について（水資源機構）（R6.2.27）
・独立行政法人の中期目標の変更について（日本貿易振興機構）（R6.3.11）
・独立行政法人奄美群島振興開発基金の新たな中期目標案について（R6.3.29）